



平成  
17年度

予算  
市民の福祉向上と  
特色のある施策を

一般会計・特別会計・企業会計  
総額231億6,206万円

一般会計  
120億2,537万円

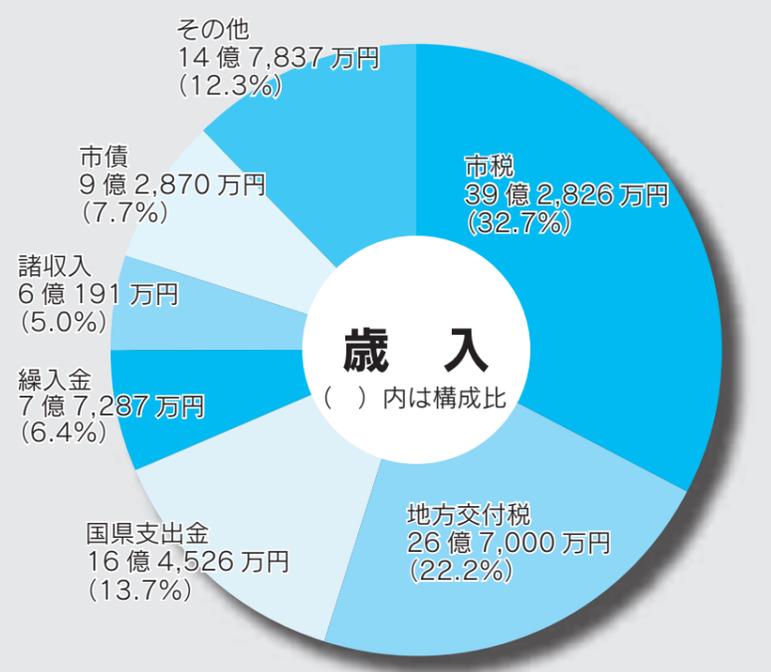
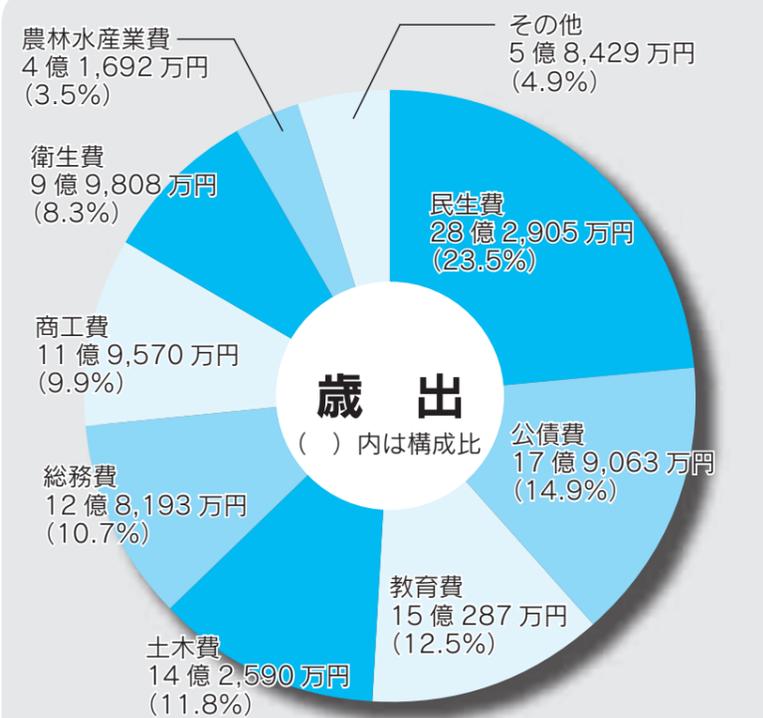
会計別予算額

会計名	平成17年度予算額	前年度比
一般会計	120億2,537万円	△0.5%
特別会計	104億1,908万円	5.2%
国民健康保険事業	25億5,249万円	6.7%
下水道事業	18億2,369万円	2.0%
飲料水供給事業	442万円	29.0%
工業団地造成事業	3,504万円	268.8%
老人保健医療事業	32億8,500万円	4.9%
農業集落排水事業	6億953万円	6.7%
介護保険事業	21億891万円	5.9%
企業会計(水道事業)	7億1,761万円	6.3%
総合計	231億6,206万円	2.2%

※公共用地先行取得事業・高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計は、事務合理化の観点から廃止し、一般会計で対応

● 予算用語説明 ●

- **一般会計** 市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- **特別会計** 特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、7つの特別会計があります。
- **企業会計** 民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- **市税** 市民の皆さんが収めた税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税を総称したもの
- **地方交付税** 全国の市町村が等しく事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金
- **国県支出金** 特定の事務事業に対し、国や県から交付されるお金
- **市債** 資金調達のための借入金
- **民生費** 高齢者・障害者・児童の福祉費用
- **公債費** 市の借入金(市債)の償還金
- **教育費** 小中学校・文化・スポーツの振興など
- **土木費** 道路・公園等の都市基盤の整備など
- **総務費** 市の全般的管理、戸籍・住民票事務など
- **衛生費** ごみ処理や環境保全、健康診査など



平成17年度予算が市議会3月定例会で決まりました。一般会計は120億2,537万円で、前年度に対し0.5% (6638万円) 減となり、前年度の減税補てん償借り換え分を除いた実質では前年度比4.9%の増となりました。国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は111億3669万円で、前年度に対し5.3% (5億6094万円) 増となりました。また、一般会計、特別・企業会計の予算総額は、前年度に対し2.2% (4億9456万円) 増となっています。

予算概要  
メリハリのある  
予算編成

平成17年度の予算編成にあたっては、引き続き厳しい財政環境の中で、国の予算や地方財政計画等も勘案しながら、事業の廃止や経費の徹底的な見直し・削減を行いました。その上で、真に市民の福祉向上のために必要な経費や本市の特色ある施策の展開に必要な経費を盛り込むなど、メリハリのある予算として編成しました。

歳入  
市税全体で  
増額の見込み

市税では、地方の景気に明るさが見られることから、法人市民税で増額を見込み、市税全体では、対前年度比2.5%の増と見込んでいます。地方交付税では、普通交付税について前年の実績を考慮して、対前年度比2.9%減と見込んでいますが、地方譲与税のうち三位一体の改革による国庫支出金減額の補てん措置とした所得譲与税については、112.7%増と見込んでいます。国庫支出金については、補助金改革により本来は減となるところですが、まちづくり交付金等の確保により20.4%の増と見込んでいます。

また市債については、前年度にあった減税補てん償の借り換え分

歳出  
暮らしやすさの  
向上を重点に

がなくなったことから、36.2%減となり、構成比においても前年度の12%から7.7%へと改善しました。

西部小学校増築事業や市民交流プラザ建設事業のほか下水道事業など、暮らしやすさの向上を実感できる生活関連社会資本の整備を重点的に行うこととしています。

また、ソフト事業としては、身近な地域での高齢者相談窓口の設置や健康に関する知識教育・相談の充実などの福祉健康施策、ごみ集積場設置補助金の拡充や温暖化対策の一環としてのタウンウォーク事業等の環境関連施策、本市の貴重な資源である深層水に親しむ事業、さらには安全・安心なまちづくりに向けた防災事業等の充実にも配慮しました。

こうした中においても、行財政改革の趣旨をふまえて種々の見直しを図り、市の単独補助金は前年度に引き続き廃止・削減を行うことなどにより、合計13件409万円減の効果がありました。

※次ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。